



たかはし まもる 議員

質問した事項

・オストメイトについて

人権を守るためできること

皆さんに知ってもらいたいこと

オストメイト：がんや事故などにより消化管や尿管が損なわれたため、腹部に排泄のための開口部（ストーマ）を造設した人

洗浄機のリースが今後の検討課題

高橋議員 市社会福祉協議会などに委託をして、パウチ洗浄機の貸し出しをしてはどうか。

市民福祉部長 設置には工事が必要なことから、意見としてこれから検討していきたい。

民間設置の補助は政策的展開が必要

高橋議員 利用者する人が安心して暮らすためにも国や県に対して民間施設へのオストメイト対応トイレ設置補助金の新設を要望してもらいたい。

市長 観光振興の点から、宿泊施設には、多目的トイレ設置を考えてもらわなければならぬ。現在そのような支援事業がないのであれば、要望していきたい。

オストメイト人数 3月末現在で57人
高橋議員 市内のオストメイトの人数と、その推移は。
市長 ぼうこう機能障害や直腸機能障害で身体障害者手帳を持っている人は、3月末現在57人で、18年度末からは緩やかな増加傾向である。
対応トイレの数 市内全域で12カ所
高橋議員 市内のオストメイト対応のトイレの設置状況は。
市長 市内のオストメイト対応の人数と、その推移は。
市長 ぼうこう機能障害や直腸機能障害で身体障害者手帳を持っている人は、3月末現在57人で、18年度末からは緩やかな増加傾向である。



道の駅にしねのトイレには、マーク(写真左上)でオストメイト対応トイレがあることを表示しています

どう生かす県内最多宿泊施設

海外も含めた誘客の政策展開

古川議員 八幡平市と近隣の主な市町村の宿泊施設の1日当たりの宿泊可能人数と年間の宿泊者数は。
市長 八幡平市が最も多く95000人、そして盛岡市、花巻市、磐石町と続いている。宿泊者数は、盛岡市が約93万人、花巻市が約80万人、当市は約47万人である。
古川議員 この県内最多の宿泊施設がありながら、宿泊者数では盛岡、花巻に後れを取っているのが現状である。今後どのように観光振興に取り組むか。
市長 市の将来像として掲げる「農と輝の大地」の輝は観光振興ととらえ、常日頃から心を砕いている。また海外からの観光客の誘致にも取り組み、その時々に合わせて政策展開をしていきたい。
古川議員 外国人観光客の受け入れ施設の基準として



県内で最も多い宿泊施設の収容能力がある八幡平市 今後も観光客の誘致に取り組む必要があります

「国際観光ホテルの登録」があるが、八幡平市の登録状況はどうか。
市長 市内での登録施設は1件で、登録を受けていない施設にも外国人観光客が宿泊している現状である。しかし外観的な信用性という面からも、各ホテルが企業努力として登録を受ける

方向を目指してほしい。
要綱行政見直しは
古川議員 市の指導行政の根幹をなしている要綱の中には、その本来の目的達成を終え、さらにその要綱が市の発展の障害となっていると思われるものがある。特に八幡平市宅地開発等

要綱については、見直してほしいとの要望があるが、見直しの考えはないか。
市長 企業誘致の面でも要綱が支障となったことはなく、他市町村に後れを取っているとの認識も持っている。現時点では見直しの検討は考えていない。
古川議員 他の自治体にも同様の宅地開発要綱がある。滝沢村の同要綱では、要綱の本来の目的である宅地開発分譲以外の部分については、ただし書きをつけて自己の事業などは除くと明記されている。企業活動を活性化させる面においても、本来の目的以外のことを行いがいたずらに縛る要綱ではなく、都市計画法などに準ずるべきではないか。
副市長 今後検討は必要になるかもしれないが、現時点ではこの要綱で当面対応したい。

ふるかわ つよし 議員

質問した事項

・観光振興について
・要綱行政について



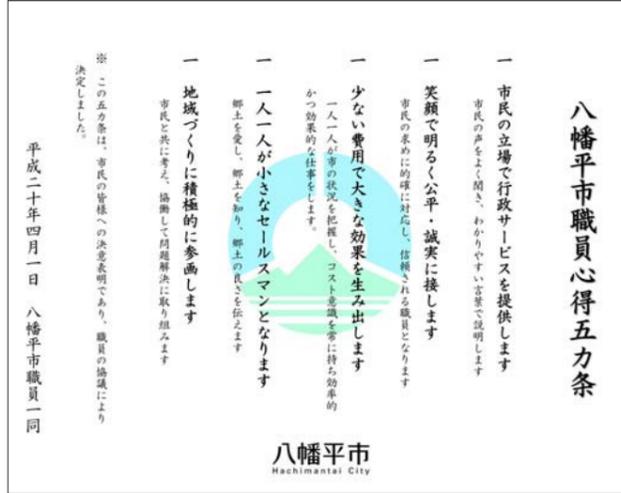
わたなべ よしみつ 議員
渡辺義光 議員

質問した事項

- ・市職員心得5カ条の徹底について
- ・議会答弁の説明責任と報告について
- ・名誉市民、先人の顕彰と教育について

職員心得5カ条の実践と強化

研修など通じて周知徹底する



平成20年4月1日に市職員が市民へ決意表明した「八幡平市職員心得5カ条」

渡辺議員 平成20年4月1日に市職員一同が市民へ決意表明した八幡平市職員心得5カ条を職員一人一人が自覚し、市民サービスに努めていることに感謝する。一方で、地域づくり活動などに職員の参加が少なく、顔が見えないという市民の声や課題も聞こえる。職員の意欲喚起をどう指導していくか。

市長 市民から市職員としてのあるべき行動や接遇などについて指摘されている。常にこの5カ条を頭に入れて職務に精励し、市民サー

ビスの向上に努めるよう指導し周知徹底する。

渡辺議員 市職員のやる気を引き出し、意識改革システムの構築やマネジメントが首長の役割と考えるが。

市長 市民サイドに立って職員を意識改革を行い、法律や市民意識の壁をクリアするように考えていきたい。

渡辺議員 「職員が変われば市民が変わる」「議会が変われば市民が変わる」「議会が変われば市民が変わる」と考える。議員も職員も心得5カ条を率先垂範し、実行に努めなければならぬ。

企画総務部長 職員も地域の一員という立場を自覚し、積極的に地域活動へ参加するよう周知していきたい。

答弁の説明責任はどうか果たす考えか

渡辺議員 本会議や特別委員会などでの市長答弁の調査・検討事項を次の定例会

2人の「名誉市民」顕彰と広報活動を

渡辺議員 八幡平市の名誉市民は2人と認識している。名誉市民の顕彰事業や教育事業に取り組む考えは。

市長 八幡平市名誉市民は、旧松尾村名誉村民の故・佐藤喜美子さんと、旧西根町名誉村民の故・江間章子さんの2人である。市のホームページや広報の特集などで紹介を検討する。また、平館生誕の石川啄木の父・一禎の顕彰も考えたい。

放棄地と転作田の有効利用

制度を活用し解消に努める



まつうら ひろき 議員
松浦博幸 議員

質問した事項

- ・耕作放棄地と転作田の利用について
- ・各種集団検診について
- ・[アンケートについて]
- ・[不登校防止対策について]

松浦議員 耕作放棄地の現状と今後の行政指導は。

市長 23年度現在で確認している耕作放棄地は、482筆・127畝である。本年度はこれまでの調査箇所に加えて、市全域の農地の地図を作成するための調査を行う。調査結果を受けて、所有者へ耕作などの意向調査を行い、その結果を基に耕作放棄地解消計画を策定する。放棄地所有者には制度を周知していきたい。

農家の収益的面積 転作田の何割か

松浦議員 23年度の転作面積は目標を111畝上回ったが、収益的面積は。

市長 収益的面積は、調整水田等作物の不作付地と自家用野菜など自家消費分を除いた交付対象面積で1534畝、転作田の66%だった。本年度は、互助会拠出

金の見直しを行い、不作付地を解消して主食用米の作付けに転換してもらおうよう春の営農座談会で説明してきた。

耕作放棄地の解消と転作田の利用は農業生産の基盤となる農地の確保と有効利用を図る上で重要である。

本年度策定する地域農業マスタープランに地域の中心となる経営体として認定農業者などを位置付け、農地の集積を進めるとともに、現在遊休化している農地についても制度を有効に活用しながら解消に努めたい。

市の各種集団検診 受診率向上対策は

松浦議員 市では各種集団検診しているが成果は。

市長 生活習慣病予防検診については、がん検診などをはじめ6項目、40歳から75歳までの人を対象とする

平成24年度 八幡平市 特定健康診査 長寿健康診査 他各種検診

みんなの健康こそ街の活性化の基盤なんだ！ さあ、健診に行こう！

西根地区

検診月日	受付時間と会場
7/5(木)	9:30~11:00 13:30~14:30 喜田公民館
6(金)	新田公民館 土沢地区集落センター
9(月)	寺田公民館
12(木)	田代公民館 大更公民館
13(金)	大更公民館
17(火)	若谷地公民館 荒木地区集落センター
18,19(水,木)	平置体育館
20(金)	下町公民館
22,23(日,月)	西根地区市民センター
24(火)	田原公民館
25(水)	山子沢公民館 五百森公民館
26(木)	高森公民館 下平宮公民館
27(金)	高道公民館 上平宮公民館
30(月)	山根公民館 松川公民館

お問合せ 八幡平市役所 市民課・健康福祉課 TEL 76-2111

受診率向上を図るため、岩鷲神ハチマンタイラーを使った検診ポスターを本年度から作成しました

特定健診、75歳以上の長寿健診を実施している。23年度の受診率は、対象者の20〜30%台となっている。

松浦議員 受診率を上げるための対策は。

市長 休日や早朝に地域の公民館などで検診を実施す

ることで、働いている人や自営業の人も受診できるような体制づくりに努めるほか、各行政区の保健推進員には、地域での受診の推進や大腸がんの容器の配布などに協力いただき、検診受診率の向上に取り組みたい。



きたぐち かずお 議員
北口和男

質問した事項

- ・地域防災計画について
- ・防災・減災ニューディールについて

市民の防災意識高めるために 生活段階に応じた研修を実施

北口議員 見直しを行った「八幡平市地域防災計画」の中の防災知識の普及で、幼児から中学生、保護者への防災教育の指導はどのようなものか。

市長 それぞれのライフステージに応じた住民に対する防災教育、研修を担当課が実施する。幼いところからの教育や訓練などの体験の積み重ねが大事であると考える。

地域防災の「核」となる人材研修は

北口議員 地域防災の核になる人材への研修や地域防災訓練については、

市長 婦人消防協力隊や3地区の防火推進協議会のリーダーの研修のあり方を教育委員会と連携して検討する。地域防災訓練については、地域防災計画の概要版を作成して市民に配布す

るとともに、市職員の行動計画マニュアルを作成した上で、訓練に備えたい。

少年消防クラブの育成が重要では

北口議員 市民の防災意識の向上には、少年消防クラブの存在が重要である。同クラブの結成の推進と指導が必要ではないか。

企画総務部長 市内には、西根地区3、松尾地区は3、安代地区1少年消防クラブがある。地域や学校、消防団の各分団、盛岡広域消防組合などがどのようにすれば少年消防クラブを結成することができるか話し合いを進めなければならない。

防災・減災ニューディール政策は

北口議員 昨年の東日本大震災発生以来、日本列島は地震の活動期に入り、首都



大規模災害に備えた道路や橋の修繕が必要となっています
(写真=市道下愛宕線七時雨橋・耐震補強工事)

直下型地震などが懸念されている。「命を守る公共投資で幅広い経済効果」として公明党が打ち出した政策「防災・減災ニューディール」は、地域の産業活性化につながるが見解は。

市長 災害から市民の生命と財産を守るため、昨年度

から橋の長寿命計画の策定に着手している。また、公共施設全般の修繕計画策定に向けた検討に入りたい。今後、市の多くの施設が耐用年数を迎え、更新費用が必要なことから、「防災・減災ニューディール」の制度は有用なものと考えている。



わたなべ ただし 議員
渡邊 正

質問した事項

- ・八幡平市花き研究開発センターの今後について
- ・[教育指導について]

品種登録期間終了後の対応

期間終了後は保護できない



雪冷房リンドウ培養育苗生産施設を活用し、親株の安定供給を図ることが課題となっています(写真=同施設の培養室)

渡邊議員 現在開発中のリンドウの品種改良などの研究状況は。

市長 お盆や彼岸の需要時期を外さず、出荷期間を延ばす品種改良を鉢物用品種も含め行っている。ニュージールランドとの合同育種で開発された赤色系種は、開花時期が遅く、今後品種改良を継続する。また、岩手大学との共同研究で、研究開発から13年の歳月をかけた品種「安代の秋空」を2月29日に登録した。

渡邊議員 今後の八幡平市花き研究開発センターの取

り組み課題は。

市長 高度な専門知識を必要とする分野が出てきている。ニュージールランドとの合同開発品種の有効活用方法やリンドウ以外の高収益新品目の開発など、研究体制の検討をする。

渡邊議員 開発においての要望や課題などは。

市長 生産者からの要望である種子の供給体制の整備は、本年度から供給のめどがあった。今後も雪冷房リンドウ培養育苗生産施設を活用し、最重要課題として親株の安定供給を図りたい。

渡邊議員 リンドウの品種登録の状況は。

花き研究開発センター所長 国際的な品種登録の期間は、植物新品種保護国際同盟(UPOV)に加盟する前は18年、日本が加盟し、契約を締結した平成3年以降の花は25年である。

渡邊議員 DNA品種識別事業とは。

花き研究開発センター所長 日本独自の事業で、品種登録したものが海外から不法に生産・輸入されるのを防ぐことができる。市もこの技術を現在持っている。

渡邊議員 品種登録期間内は輸入差し止めができるが、登録期間終了後の対応は。

花き研究開発センター所長 登録期間終了後は、今の法律の範囲では、どこの国で誰がつくってもよい状況になり保護はできない。市で登録している品種では、早いもので「メルヘンアシロ」と「シャインブルーアシロ」が5年後に期間が終わる。

渡邊議員 花き研究開発センターを独立行政法人化の考えはあるか。

市長 メリット・デメリットを含め今後検討していく。



せき ぜん じ ろ う 議員 関善次郎

質問した事項

- ・地区公民館について
- ・遊休牧草地について
- ・人口減少対策について
- ・〔放射能について〕

地区公民館指定管理の目的

地域をさらに強化するため

関議員 地区公民館をコミュニティセンターに移行して地域に指定管理をさせた場合、地域はどのように

市長 経費削減を図る目的ではなく、合併によって地



公民館長などを対象に開かれたコミュニティセンター化などに関する説明会（6月26日、西根地区市民センター）

域の活性化を阻害することになってはならないということ、コミュニティセンター化に取り組み、地域を強化する。

関議員 コミュニティセンターの指定管理を受けて地域が職員を採用した場合は、行政の指導があるのか。

企画総務部長 意見交換会などを行いながら育成していきたい。

関議員 説明会の資料に、八幡平市以外の人のいない町並みや、しょんぼりした人の写真などが掲載されているが、このような資料は

誤解を招く。八幡平市内の状況写真を掲載すべきでは。企画総務部長 極端なところがあるのであれば誤解を与えないように進める。

遊休牧草地に分収造林をしては

関議員 天然更新を活用した遊休牧草地の森林化の進捗よく状況は。

市長 23年度までの森林化の確認は、丑山牧野は4・99畝、根石牧野は8・7畝となっている。29年度までに返地に係わる森林化事業を終了することとしている。

関議員 森林化以外の一部を分収造林とし植林を行ってはどうか。補助事業を活用することで行政の負担が少なく、市の財産として将来に残すことができる。

副市長 草地の現状を把握して、どのような土地利用が良いか検討したい。

人口減少対策は

関議員 合併当時、市の人口は3万1766人だったが、4月30日現在、2万8623人と6年7カ月で3143人減っている。人口減少の食い止め策をどのように進めているか。

市長 人口定住化に向けて、総合計画後期基本計画の重点施策である「大更駅周辺の賑わい創出」や「合宿の里づくり」「滞在型観光推進」などを継続して実施し、活力あるまちづくりに取り組んでいる。

関議員 若い人たちに「どのような仕事をしたいか」や「どのくらい収入があればよいか」などのアンケートをとることも必要では。

副市長 UターンやIターンを考えている人たちが、市に何を望むかを捉え、定住化促進事業を進めたい。

分館の不公平論は明白な誤り

分館廃止は新市としての方針



まい た さ だ お 議員 米田定男

質問した事項

- ・公民館分館問題について

米田議員 質問の目的は、松尾地区公民館の分館の存在についての政治的不公平論の誤りを正すことであり、分館活動の発展の方向性を探求することにある。

松尾地区で分館というサービスを受けてきたことは、財政的に見ればその分の他のサービスが受けられなかったということである。それは、公民館が分館方式ではない西根・安代地区では、それに見合う分の他のサービスを受けてきたという点でもある。

西根・安代地区のサービスを受けてきたことは棚上げして、分館の存在の有無だけで地区間の不公平とする論は明白な誤りである。

市長 公民館施設の管理運営と公民館事業のあり方は合併協議会で「新市において調整する」であった。松尾地区の公民館の分館を自

治集会所として位置付け、自治会で管理運営を行うという方針である。

米田議員 分館のあり方についてこれからも不変だという立場ではない。

松尾地区の分館方式は独特のものであり、今後の発展方向がどうあるべきかを検討するのは当然である。

しかし、検討の出発点不公平問題だとすると結論を誤ることになる。

地区公民館のコミュニティセンター化の方向性は否定しないが、分館廃止という結論は乱暴すぎる。

分館活動の経緯や地域コミュニティの実態を踏まえて、地域振興の拠点施設として分館がどうあるべきかを検討すべきである。

例えば、野駄分館や南寄木分館などは、1つの自治会の範囲を越えた存在であり、コミュニティセンター

の支所的な位置付けも考えられる。当然ながらそれについては公費による維持ということになる。

ティを維持していくために必要だというのであれば、尊重しなければならぬ。問題は、その方向で地域の合意形成がなされるにかにかかっているのではないか。



地域振興の拠点施設として公民館のあり方が検討されています（写真＝松尾地区公民館野駄分館）



工藤 剛 議員

質問した事項

- ・放射能対策について
- ・ICT活用教育について
- ・交通事故防止について

牧草地の放射能汚染対策

農家負担にならないよう対処

工藤議員 自己管理の牧草地で、放射能の影響を受けている畜産農家の現状と市の対応は。

市長 市内の23年産牧草の利用自粛要請農家は28戸のうち、除染対象農家は14戸、面積は41畝である。この28戸に対しては代替粗飼料を継続して確保し、14戸の除染対象地は、更新と除染方法について農家の希望を聞き取りするとともに、農家が保有する利用自粛牧草の運搬と焼却は市が実施し、農家の負担にならないよう対処する。

農政課長 除染対象の14戸は、24年産の牧草も利用自粛要請を受けたままである。

工藤議員 農産物や山菜などの放射線を調べたいときは、どうすればいいか。

市長 県が調べていない品目については、市役所農政課で対応している。産直連携協議会などの出荷団体を通じて要望してもらいたい。

ICT活用した教育のあり方は

工藤議員 ICT（情報通信技術）を使った教育についての考えは。

教育長 現代の情報化社会に対応できる子どもたちを育てるために、情報教育は重要である。市内全小中学校にパソコン専用の教室を整備し、1人1台の環境で情報教育や教科学習などを行っている。また、学校は災害時の緊急避難場所でもあり、学校の情報機器が緊急時に利用できると考えている。

工藤議員 整備したパソコンや電子黒板などは、授業で十分に活用されているか。

教育次長 学校によって差がある。指導体制を強化していきたい。



市内小中学校の授業に活用されている電子黒板 (写真=大更小学校)

通学路の交通事故防止策は

学校教育課長 これまでのビデオ教材学習の代わりに電子黒板を整備したが、教える側が十分活用できていない部分もある。

工藤議員 教育委員会として問題点が分かっているのであれば、早急に対応してもらいたい。

工藤議員 交通事故、特に通学路での市の防止策は。

教育長 学校で点検した危険箇所には保護者や警察署などと合同点検を行うことになっている。再度通学路の安全確保に取り組んでいく。

救急医療にスマートICの導入

ネクスコ NEXCOや国・県へ要請する

三浦議員 平成21年に策定された「八幡平市地域医療の指針と展望」では、救急医療の交通体系整備として、田山地区の輸送時間の短縮を図るため、東北自動車道田山PA（パーキングエリア）へのスマートIC（インターチェンジ）設置が示されている。

昨年1年間に田山地区には救急車が70回出動している。安代ICから鹿角八幡平ICまでは約20分、着く一方、現状の国道282号では約35分かかる。この輸送時間の短縮こそ地域医療の根本ではないか。田山PAのスマートIC化を地域医療に結び付け、安全安心なまちづくりを進めてほしいがどうか。

市長 市内のスマートIC事業化については、21年度に岩手河川国道事務所が安比地区への設置の可能性に



救急医療の交通体系整備を図るためにもスマートICの早期完成が待たれる田山PA

ついて検討したが、費用対便益が低く、事業化は厳しい状況である。田山PAについては、経費的にもそれほどかからないことから、これからは視野に入れながら市の方針を決定し、NEXCO東日本や国、県に働きかけていく。

地域医療の「中核」西根病院の役割は

三浦議員 地域医療の中核施設としての西根病院の役割は何か。

市長 同じ中核病院である東八幡平病院や公立の診療所と連携し、地域の初期医療や救急指定病院の役割を担っていると認識している。

三浦議員 「八幡平市地域医療の指針と展望」に沿って実行したものは。

市長 八幡平市防災計画や新型インフルエンザなどの緊急時の対応マニュアルの策定、医師確保に向けた市単独の医師養成事業などに取り組んできた。

空き家の実態と対策条例の制定は

三浦議員 空き家の実態調査と空き家対策条例の策定についての検討は。

市長 20年度に実施された住宅土地統計調査の結果では、推計で1860戸の空き家がある。条例化の検討については、空き家であっても、個人の財産権に関する問題であり、今後十分な内容の検討が必要である。

三浦 剛 議員

質問した事項

- ・地域医療と西根病院について
- ・空き家対策について

NEXCO：平成17年10月1日に日本道路公団の民営化により発足した高速道路会社3社の愛称

スマートIC：高速道路の本線やSA（サービスエリア）やPAなどから乗り降りができるように設置されているETC専用のインターチェンジ



たかはし えつろう 議員 高橋悦郎

質問した事項

- 放射能対策について
- 市有地の活用について
- 上水道について

市も賠償請求に関わるべきだ

県が体制づくりを担うべき

高橋議員 市内の放射能被害と損害賠償の状況は。

市長 東京電力からJA新

いわたの賠償請求に対し、

13億9000万円が支払わ

れた。そのうち八幡平市内

は6100万円である。商

工観光業者は、風評被害を

含め2億9600万円の被

害で一部の業者は6月に請

求する予定と聞いている。

市の損害賠償については、

6月中に人件費や放射能測

定経費など501万822

6円を東京電力に請求する。

高橋議員 東京電力は、畜

産農家からの賠償請求で、

稲わら、廃用牛、検査費用

については認めていない。

市としても東電に対して交

渉していくべきではないか。

市長 全国市長会でも国に

対しての重点事項として要

望している。県が中心とな

り、県と一体で進める体制

を作ってもらいたい。

高橋議員 学校給食の放射

性セシウム測定器を購入す

るが、それ以外の農産物や

山菜を測定する機器も購入

するべきでは。

農政課長 農産物や山菜に

ついては、専門業者の技術

を活用していく。

狐塚・鞍掛市有林 伐採後の活用は

高橋議員 大更地区狐塚、

渋川地区鞍掛の市有林が伐

採されたが、今後の活用は。

市長 狐塚については、再

造林は考えていない。市

の大きなテーマである定住化

促進につながる活用も一つ

の選択肢とし、優良な市有

地の利用策を検討したい。

鞍掛については、福島第一

原子力発電所事故を受け、

畜産振興などの活用につい

て、JA新いわたや国、県

と協議していく。



伐採が行われた渋川地区鞍掛の市有林。今後、有効な活用方法を検討していきます

上水道配管の アスベスト対策は

高橋議員 市の上水道で石

綿(アスベスト)管の使わ

れている箇所が残っている

がその対策は。

市長 石綿管の使用は23年

度末で、松尾地区が864
戸、西根地区は461戸あ
る。水道水の飲用による健
康影響には問題がないとさ
れているが、強度的に弱い
ことから、本年度から西根
地区の一部を除き配管を更
新していく。

学力は市の最大の発展要素

小学生はほぼ全国水準

田中議員 市内児童生徒の
実態から「ゆとり教育」で
の学力低下や学力格差など
の弊害が見られないのか。
見られるとしたらその対処
方法は。

教育長 平成10年に改訂さ

れた学習指導要領で教育を

受けた児童生徒と現在の学

習指導要領で教育を受けて

いる児童生徒を比較した状

況を示すものはない。近年

の市内の児童生徒の学力の

実態は、小学生はほぼ全国

水準に達している一方で、

中学生はやや下回っている

状況が続いている。この結

果を受け、昨年度から同一

中学校区の小中学校の教員

が連携し、指導内容や指導

方法を見いだして学力向

上に取り組んでいる。

田中議員 恵まれた環境の

下で、校長をはじめ教師集

団での教科指導などにも甘

さがあるのではないか。

教育長 教育現場の特性と
して、どこまでが十分・不
十分といえるのか明確な判
断基準が存在しないので、
評価が難しい。学力の問題、
不登校や非行などの生徒指
導上の問題など課題を抱え
ている学校はあるが、教職
員は各自の職務を真摯に遂
行しているものと評価して
いる。

田中議員 学校教育だけで

なく、社会教育全般で「働

くこと」そのために「学ぶ

こと」の学力観や職業観が

社会教育に展開されなけれ

ばならない。指導体制のシ

ステムはどのようなになって

いるのか。

教育長 学校教育の中で働

くことについてを学ぶこと

は、社会科見学や理科見学、

職場体験など体験的学習の

機会を提供している。また、

小中学校だけでなく保育所

や放課後児童クラブで行わ

れている「総合教育支援事

業」の活用や八幡平市教育

振興運動の中での各実践区、

実践班の活動で幅広い分野

の体験活動を実施し、働く

ことへの興味広がってい
ると考えている。多様な学
習機会を提供し、将来の八
幡平市を担う子どもたちを
育てていきたい。



市教育振興運動の中でも多くの体験活動が実施されています
(7月6日、八幡平市子どもフェスティバル)